

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 教職員課
 担当名: 給与制度・退職手当担当
 内線: 6670

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N74	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 教育関係職員退職手当支弁人件費 △1,955,594千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 9,772,223千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア) 定年 11人 176,032千円 イ) 勸奨 120人 2,656,162千円 ウ) その他 2,188人 6,940,029千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 (4) 補正予算概要 ア 退職手当額が見込みを下回ったことによる減額 ア) 定年 当初 11人 243,415千円 執行見込 11人 176,032千円 増減 0人 △67,383千円 イ) 勸奨 当初 106人 2,339,676千円 執行見込 120人 2,656,162千円 増減 14人 316,486千円 ウ) その他 当初 2,207人 9,144,726千円 執行見込 2,188人 6,940,029千円 増減 △19人 △2,204,697千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,955,594							△1,955,594	9,772,223
現計額	11,727,817							11,727,817	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	△ 1,955,594千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,955,594	—	
合計	△1,955,594	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	△1,955,594	—	退職者数が見込みを下回ったこと等による減額
合計	△1,955,594	—	